

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)  
セコム株式会社 東関東本部  
(千葉市美浜区新港14番地2)  
セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	244,277	246,123	1,049,859
経常利益 (百万円)	37,507	34,424	153,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,897	23,061	94,273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,943	31,996	118,423
純資産 (百万円)	1,230,146	1,248,283	1,256,036
総資産 (百万円)	1,842,547	1,861,827	1,907,755
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	109.49	106.51	431.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.7	59.8	58.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、経済社会活動の正常化が進むなかで、企業収益で改善が見られ、個人消費などで持ち直しの動きが続きました。一方、不安定な国際情勢や原材料価格上昇に加え、金融資本市場の変動による経済の下振れリスクなどにも留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。

当第1四半期も、「Apple Watch」や「iPhone」を使ってより快適に、より楽しく「セコム・ホームセキュリティ」を使用できる「SECOM カンタービレ」アプリにより、利便性の向上したホームセキュリティシステムを積極的に拡販しました。また、6月には、成田国際空港や大型複合施設の警備において、AI・5Gなどの最先端技術を活用して立哨・巡回、点検業務などを行うセキュリティロボット「cocobo（ココボ）」の提供を開始するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、7月には、常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり総合セキュリティ企業として事業を全国的に展開する株式会社セノンの発行済普通株式の55.1%を取得し、子会社化しました。同社の強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供してまいります。

当第1四半期の連結売上高は2,461億円(前年同期比0.8%増加)となりましたが、営業利益はセキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの減益の影響もあり、304億円(前年同期比10.6%減少)となりました。経常利益は344億円(前年同期比8.2%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は230億円(前年同期比3.5%減少)となりました。

なお、当第1四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は主に海外で大型のセキュリティシステムの販売が増加したことなどにより、1,354億円(前年同期比0.6%増加)となりました。営業利益は、ベースアップなどの人的資本への投資などによる原価率の上昇に加え、広告宣伝の拡大や将来の成長に向けた投資などによる販売費及び一般管理費の増加により、275億円(前年同期比2.6%減少)となりました。

防災事業では、売上高は、能美防災株式会社の火災報知設備の減収などにより、283億円(前年同期比7.6%減少)となり、営業損益は、前年同期に比較的採算性の良い案件が集中したことなどにより、8億円の営業損失(前年同期は14億円の営業利益)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高はインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、180億円(前年同期比0.1%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比4.6%増加)となりました。

保険事業では、売上高は運用収益の増収などにより、123億円(前年同期比1.9%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の増加などにより、25億円(前年同期比15.2%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および海外部門の増収により、113億円(前年同期比5.0%増加)となり、営業損益は2億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、298億円(前年同期比8.4%増加)となりました。営業利益は、データセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加により、30億円(前年同期比0.8%減少)となりました。

その他事業では、売上高は106億円(前年同期比2.1%増加)となり、営業利益は16億円(前年同期比6.6%増加)となりました。

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ459億円(2.4%)減少して1兆8,618億円となりました。流動資産は、有価証券が39億円(14.5%)増加の309億円、受取手形、売掛金及び契約資産が490億円(32.7%)減少の1,008億円、現金及び預金が47億円(0.9%)減少の5,175億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ470億円(4.8%)減少して9,391億円となりました。固定資産は、投資有価証券が42億円(1.5%)増加の2,804億円、有形固定資産が18億円(0.5%)減少の3,886億円、無形固定資産が11億円(1.0%)減少の1,141億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ11億円(0.1%)増加して9,226億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ381億円(5.9%)減少して6,135億円となりました。流動負債は、未払法人税等が191億円(76.4%)減少の59億円、短期借入金が72億円(22.6%)減少の248億円、支払手形及び買掛金が69億円(15.6%)減少の373億円、未払金が66億円(15.5%)減少の365億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ385億円(10.7%)減少して3,231億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が33億円(49.4%)増加の102億円、保険契約準備金が25億円(1.4%)減少の1,831億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ3億円(0.1%)増加して2,903億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が34億円(0.3%)の増加、自己株式が187億円(23.6%)の減少、その他有価証券評価差額金が4億円(2.3%)の減少、為替換算調整勘定が79億円(142.2%)の増加となり、純資産合計は、77億円(0.6%)減少して1兆2,482億円となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は1,659百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,298,049	233,299,898	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	233,298,049	233,299,898		

(注) 2022年6月28日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月27日付で新株式を1,849株発行いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		233,298,049		66,419		83,095

(注) 2022年6月28日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月27日付で新株式を1,849株発行したため、発行済株式総数が1,849株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,215,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,892,100	2,178,921	
単元未満株式	普通株式 190,749		
発行済株式総数	233,298,049		
総株主の議決権		2,178,921	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,215,200		15,215,200	6.52
計		15,215,200		15,215,200	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	522,363	517,599
現金護送業務用現金及び預金	1 136,477	1 134,108
受取手形、売掛金及び契約資産	149,878	100,849
未収契約料	39,468	41,539
有価証券	27,020	30,951
リース債権及びリース投資資産	37,518	36,612
商品及び製品	14,724	16,279
販売用不動産	2,593	2,986
仕掛品	5,629	6,613
原材料及び貯蔵品	13,930	14,946
短期貸付金	2,563	2,425
その他	36,064	36,371
貸倒引当金	2,031	2,144
流動資産合計	986,202	939,138
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	151,809	154,163
機械装置及び運搬具（純額）	9,053	8,985
警報機器及び設備（純額）	73,911	74,944
工具、器具及び備品（純額）	23,917	23,365
土地	122,050	119,928
建設仮勘定	9,724	7,223
有形固定資産合計	390,467	388,611
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,546	20,623
のれん	59,996	58,694
その他	33,684	34,809
無形固定資産合計	115,228	114,127
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	276,230	280,458
長期貸付金	29,494	28,902
敷金及び保証金	17,335	17,383
長期前払費用	17,346	17,346
退職給付に係る資産	47,852	48,584
繰延税金資産	27,407	27,041
その他	12,386	12,434
貸倒引当金	12,195	12,201
投資その他の資産合計	415,858	419,950
<b>固定資産合計</b>	<b>921,553</b>	<b>922,689</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,907,755</b>	<b>1,861,827</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	44,271	37,361
短期借入金	1, 3 32,159	1, 3 24,886
1年内償還予定の社債	409	409
リース債務	4,843	4,810
未払金	43,257	36,563
未払法人税等	25,043	5,908
未払消費税等	8,966	4 10,210
未払費用	8,436	9,193
現金護送業務用預り金	1 118,971	1 118,868
前受契約料	38,228	41,545
賞与引当金	17,960	12,359
工事損失引当金	2,159	2,306
その他	17,041	18,753
流動負債合計	361,750	323,176
<b>固定負債</b>		
社債	3,489	3,486
長期借入金	3 11,650	3 11,338
リース債務	15,077	14,993
長期預り保証金	23,669	23,724
繰延税金負債	6,859	10,250
役員退職慰労引当金	842	793
退職給付に係る負債	21,896	22,026
長期前受契約料	16,545	16,532
保険契約準備金	185,698	183,111
その他	4,240	4,109
固定負債合計	289,969	290,367
負債合計	651,719	613,543
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	66,419	66,419
資本剰余金	70,335	70,326
利益剰余金	1,043,766	1,047,200
自己株式	79,436	98,206
株主資本合計	1,101,084	1,085,740
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20,220	19,750
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	5,627	2,372
退職給付に係る調整累計額	6,865	6,344
その他の包括利益累計額合計	21,451	28,461
非支配株主持分	133,499	134,081
純資産合計	1,256,036	1,248,283
負債純資産合計	1,907,755	1,861,827

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	244,277	246,123
売上原価	162,154	166,745
売上総利益	82,123	79,378
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,052	1,190
給料及び手当	18,468	18,618
賞与	1,726	1,770
賞与引当金繰入額	2,493	2,547
退職給付費用	655	622
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
その他の人件費	4,219	4,264
減価償却費	2,412	2,361
賃借料	3,004	2,990
通信費	1,084	1,053
事業税	1,038	1,012
貸倒引当金繰入額	4	50
のれん償却額	1,384	1,370
その他	10,548	11,086
販売費及び一般管理費合計	48,106	48,959
営業利益	34,016	30,418
営業外収益		
受取利息	306	314
受取配当金	379	416
投資有価証券売却益	129	7
持分法による投資利益	1,990	2,018
投資事業組合運用益	804	972
その他	686	1,211
営業外収益合計	4,297	4,940
営業外費用		
支払利息	185	215
固定資産売却廃棄損	1,378	1,344
その他	241	375
営業外費用合計	806	934
経常利益	37,507	34,424

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	1,564
投資有価証券売却益	564	177
特別利益合計	566	1,741
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	99	485
価格変動準備金繰入額	22	17
のれん償却額	2 63	-
その他	85	110
特別損失合計	269	614
税金等調整前四半期純利益	37,804	35,551
法人税、住民税及び事業税	7,150	6,799
法人税等調整額	4,441	4,371
法人税等合計	11,592	11,170
四半期純利益	26,212	24,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,314	1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,897	23,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	26,212	24,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,560	519
為替換算調整勘定	5,864	6,588
退職給付に係る調整額	240	404
持分法適用会社に対する持分相当額	1,668	1,951
その他の包括利益合計	5,731	7,615
四半期包括利益	31,943	31,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,343	30,071
非支配株主に係る四半期包括利益	2,599	1,925

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,253百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額817百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高19,174百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,650百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,049百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,031百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,978百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額476百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高16,770百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額14,695百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,359百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,311百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## 2 偶発債務

## (債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
個人住宅ローン等	234百万円	226百万円
その他	170	143
合計	404	370

### 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行28行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	82,470百万円	81,400百万円
借入実行残高	12,991	8,156
差引額	69,478	73,243

### 4 消費税等の取扱い

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

#### 1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
警報機器及び設備	360百万円	331百万円
その他固定資産	17	12
合計	378	344

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

#### 2 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんの一部をのれん償却額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	14,574百万円	14,473百万円
のれんの償却額	1,448	1,370

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,160,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が18,769百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が98,206百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	117,349				
その他	15,071	30,688	16,172	170	10,808
顧客との契約から生じる収益	132,420	30,688	16,172	170	10,808
その他の収益	2,225		1,825	11,954	
外部顧客への売上高	134,646	30,688	17,997	12,125	10,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,920	848	51	841	53
計	137,567	31,536	18,048	12,966	10,861
セグメント利益又はセグメント損失( )	28,254	1,410	1,310	2,951	286

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		117,349		117,349		117,349
その他	27,553	100,463	6,268	106,732		106,732
顧客との契約から生じる収益	27,553	217,812	6,268	224,081		224,081
その他の収益		16,005	4,190	20,196		20,196
外部顧客への売上高	27,553	233,818	10,459	244,277		244,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,979	6,695	325	7,020	(7,020)	
計	29,532	240,513	10,784	251,298	(7,020)	244,277
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,115	36,754	1,507	38,262	(4,245)	34,016

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,314百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	116,861				
その他	16,517	28,350	16,166	165	11,353
顧客との契約から生じる収益	133,379	28,350	16,166	165	11,353
その他の収益	2,104		1,856	12,187	
外部顧客への売上高	135,483	28,350	18,022	12,352	11,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,752	631	52	790	49
計	138,236	28,981	18,075	13,142	11,402
セグメント利益又はセグメント損失( )	27,506	868	1,371	2,503	243

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		116,861		116,861		116,861
その他	29,878	102,431	6,432	108,864		108,864
顧客との契約から生じる収益	29,878	219,293	6,432	225,725		225,725
その他の収益		16,148	4,249	20,398		20,398
外部顧客への売上高	29,878	235,441	10,682	246,123		246,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,723	6,999	395	7,395	(7,395)	
計	32,602	242,441	11,078	253,519	(7,395)	246,123
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,090	33,360	1,607	34,967	(4,548)	30,418

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,596百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	109円49銭	106円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,897	23,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	23,897	23,061
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,261,192	216,521,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年5月12日に株式会社セノンの発行済普通株式の55.1%（7,612,000株）を取得する株式譲渡契約を締結し、2022年7月1日に当該株式を譲り受けました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社セノン

事業の内容 : 警備業

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社セノンは常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり総合セキュリティ企業として事業を全国的に展開しております。

当社は、同社の強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供することができるものと考えております。

(3)企業結合日

2022年7月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社セノン

(6)取得した議決権比率

55.1%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の55.1%を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	26,999百万円
----------	-----------

取得原価	26,999百万円
------	-----------

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

#### 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮見貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年5月12日に株式会社セノンの発行済普通株式の55.1%を取得する株式譲渡契約を締結し、2022年7月1日に当該株式を譲り受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。